

2025 年度 自己点検・評価報告書

社会連携・社会貢献評価分科会

2026 年 2 月

基準9 社会連携・社会貢献

1. 現状分析

評価項目①

社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

○社会連携・社会貢献に関する方針のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っているか。

○社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっているか。

■地域・産学連携センター

1. 大学コンソーシアム八王子との連携活動

①学生企画補助事業

大学コンソーシアム八王子学生企画補助事業に、法学部和足ゼミ「加住中学校区における「学生参加型」地域づくりの推進」と理工学部丸田ゼミ「八王子産酒米米粉を利用したオリジナル開発製品の八王子市での有効活用」が採択された。

②大学コンソーシアム八王子 第14回FD・SDフォーラム

8月25日・26日に開催された大学コンソーシアム八王子 第14回FD・SDフォーラムでは、第1分科会「通信制高校から通信制大学への進学～入学から卒業までの支援～」では本学通信教育部事務室庶務課山岸課長が講演、第2分科会「生成AIが変える学びの未来と倫理」では望月センター長がファシリテーター、テーマ別情報交換会「アカデミック・アドバイジングと多様な学生の支援」では山崎障害学生支援室長が講演を行った。

③第22回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム

8月30日・31日に神戸学院大学ポートアイランドキャンパスで開催された「第22回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム」に望月センター長、経営学部泉谷准教授が出席。全国各地の大学コンソーシアムとの交流、情報交換を行った。

④大学コンソーシアム八王子学生発表会

12月6日（土）7日（日）に八王子市学園都市センターで開催された、第17回大学コンソーシアム八王子学生発表会提案セッション「市長への直接提案」において、法学部中山雅司ゼミ水嶋ゆりさんの「エンディングノートで空き家対策！住み続けられる町へ～空き家も市民も生き生きとするための終活支援～」が最優秀賞を受賞。「地域活性化提案」では、経営学部安田ゼミ渡辺大翔さんの「八王子市の万引き問題を改善し、安心・安全なまちへ！オンライン教育コンテンツを活用し、防犯意識の向上を実現」が最優秀賞、ポスターセッション「心理・環境・動物・データ解析」部門で教育学部飯村ゼミの佐藤和さんの「神経性過食症に対する強化版認知行動療法の作用機序ナラティブレビュー」が最優秀賞を受賞した他、優秀賞3件、特別賞3件と合計9件を受賞した。

⑤八王子 e スポーツフェスタ

12月20日(土)に八王子市学園都市センターで開催された、八王子 e スポーツフェスタに学生チーム「DML」が出場。結果は帝京大学に次ぎ2位であったが、NTT 社会人チーム「TERA HORNS」に勝利する等、今後の活躍が期待される試合だった。

3. 各種地域連携の取り組み

①図書館での中学生職場体験

八王子市立石川中学校(5名)、檜原中学校(4名)の中学生が本学中央図書館での3日間職場体験に参加、カウンター貸出業務、図書整理、データベース検索等の図書館業務を体験した。

②小中学校への留学生派遣事業

小中学校と留学生との交流事業により、八王子市立川口中学校3名、高倉小学校4名、四谷中学校3名、八王子第二中学校5名、福生市立第一中学校5名の留学生派遣を行った。

③学校インターンシップ

小中学校で行われる学校インターンシップに、八王子市立小学校7校に27名、中学校10校に15名、相模原市立中学校1校に1名の教職を目指す学生が参加した。

④看護学部教員の地域交流事業

11月1日に八王子市加住市民センターで開催された加住市民センター祭りに、看護学部教員と看護学部生が参加。地域住民の健康づくりのための体成分分析、血圧測定、育児体験として赤ちゃん抱っこ体験等、地域住民との交流活動を行った。

4. 公開講座の開催

①夏季大学講座

8月30日・31日に第51回夏季大学講座を開催。全31講座を約4,300名が受講した。またオンラインでも配信が行われ、約1,200名がオンラインで受講した。

②八王子学園都市大学「いちよう塾」

市民向けの公開講座として、学園都市センター及び本学キャンパスで開催される八王子学園都市大学「いちよう塾」に約20科目を提供、多くの一般市民が受講した。

5. 受託・共同研究等

2025年度の企業等からの受託研究・共同研究による収入は7件1,557万円と昨年度の428万円から大幅な増加となり、地域・産学連携センター設置以後では最高額となった。

7. 知的財産戦略及び技術移転活動

①2025年度の国内特許出願は6件(内、PCT国内移行2件、分割出願1件)、新たに1件の国内特許と

ARIPO 特許 1 件が登録された。

②大学見本市 2025 イノベーション・ジャパンへの出展

8 月 21 日・22 日に東京ビックサイトにおいて開催された国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）主催「大学見本市 2025 イノベーション・ジャパン」に「省電力高耐久光ファイバー水位センサー」を出展。展示ブースでは 2 日間で約 100 名の企業関係者が来訪した。

③たま未来連携 EXP02025 への出展

12 月 18 日・19 日に東京たま未来メッセ（東京都産業交流センター）で開催された「たま未来連携 EXP0」（主催：東京都・後援：大学コンソーシアム八王子）に創価大学と創価大学発ベンチャー企業（株）コアシステムジャパンと共同で、大学での研究成果をもとに実用化された「ヘテロコア光ファイバーセンサー」を出展。約 100 名が展示ブースの見学に訪れた。

■SDGs 推進センター

（1）創価大学 SDGs グッドプラクティス制度の実施

「創価大学 SDGs グッドプラクティス制度」は、SDGs 達成の促進を目指して、2022 年度から貢献度の高い取り組みや優れたアイデアを表彰し、それらの社会実装化を支援するために最大 50 万円の助成金を交付する制度を導入している。この制度は、教育と社会での実践をつなげることを目的とし、毎年継続して実施している。

（2）SDGs 達成に貢献する人材育成とネットワーク構築

2021 年度から、SDGs 達成に向け、本学の学生が行う研究や活動を、学外の専門家、実践者等と対話を通してブラッシュアップしていくことを目的に「SDGs 達成に向けた実践者と学生・教員の対話・ネットワークング会合」を毎年開催。今年度は 5 回目の開催となった。テーマは、その時の社会や大学での状況をもとに検討し、今回は、「持続可能な町づくり：すべての人と地球が輝く社会を目指して」であった。SDGs に寄与する大学生の研究や活動を実務家や専門家と議論し、社会実装に繋げていく機会であり、且つ学生と教職員が、学外専門家とのネットワークを構築する機会になっている。第 4 回目からは、高大連携高校の高校生も参加し、大学生と高校生が、SDGs に関する研究を通じて対話、交流する貴重な場にもなっている。

（3）国連大学連携プラットフォームへの加盟と活動

「SDG 大学連携プラットフォーム（SDG-UP）」は、SDGs 推進に積極的な日本の大学が連携し、取り組みの共有や国際社会で活躍できる人材育成、国内外への情報発信を行うことを目的として、2020 年 10 月に国連大学持続可能な開発教育研究所（UNU-IAS）主催で設立された。

創価大学もこのプラットフォームに加盟し、大学間の連携強化やステークホルダーとの関係構築を通じて、日本および世界の持続可能な発展に取り組んでいる。

（4）大学等コアリション加盟とゼロカーボン・キャンパス幹事校としての活動

創価大学は、2021年7月に文部科学省、経済産業省、環境省の主導で設立された大学等コアリションに加盟している。このコアリションは、大学の科学的知見や技術を結集し、自治体や企業と連携してカーボンニュートラルの実現を目指す組織である。創価大学は「ゼロカーボン・キャンパス」ワーキンググループの幹事校を京都府立大学と宮崎大学と共同で務め（2024年3月から2026年2月）、キャンパスの脱炭素化を先導するとともに、全国の大学と連携して情報共有や進捗管理を推進している。これにより、大学の社会的役割を強化し、地域や国際社会の持続可能な発展に取り組んでいる。

また、COP30の日本政府が設置したジャパン・パビリオンでの公式サイドイベントのシンポジウム「2050年までにネットゼロを目指すための大学の役割」において、本学の代表が、「2050年までにカーボンニュートラルを目指すための目標と戦略づくり：創価大学の事例」として発表し、本学での取組について国際的な発信を行った。

（5）ESDに寄与する教員養成プログラム開発とユネスコスクール支援

2025年6月2日付で、本学は、ユネスコスクールへの加盟が正式に認証された。国内の大学では6校目。本学の学生からなるユネスコクラブを中心に、ユネスコスクール海外研修、ユネスコスクールチャレンジ校等応援企画講演会等を開催した。

評価項目②

社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

○社会連携・社会貢献に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。

○点検・評価の結果を活用して、社会連携・社会貢献に関わる事項の改善・向上に取り組む、効果的な取り組みへとつなげているか。

■地域産学連携センター

- ・八王子市との連携学生ボランティアは昨年度の4倍の学生が参加しており、着実に向上している。
- ・産業界との共同研究・受託研究は地域・産学連携センター設置以来では最高額を更新した。

■SDGs推進センター

（1）創価大学SDGsレポートの発行

SDGsに関する取組の状況を定期的に点検・評価する手段の一つとして、「創価大学SDGsレポート」を毎年発行している。SDGs推進センターを中心に、2019年4月の設置以降、大学全体で展開している教育・研究・地域連携・社会貢献などのSDGs関連活動を年度ごとに体系的に可視化し、更に伸ばしていく点や、改善していくべき点について確認し、その対策を学内関係者で検討し、実施している。

（2）THEインパクトランキングへのエントリーと評価

イギリスの高等教育専門誌「Times Higher Education (THE)」が主催する、大学の社会貢献活動を国連のSDGsの枠組みで可視化する「THEインパクトランキング」に毎年エントリーしている。ランキング結果を学内で分析し、次年度以降の取組の改善や向上、一層の活動の推進に活用していく予定である。

(3) 2050年カーボンニュートラル達成に向けたロードマップの更新

2021年4月、私立大学として3校目となる「気候非常事態宣言」を発出した。この宣言を踏まえ、温室効果ガス(GHG)排出量を毎年算定・公開するとともに、2050年、カーボンニュートラルを目指し、2015年度を基準に2030年度までにCO₂排出量を50%削減する具体的な取り組みや課題等を公開している。これら本学の実践は、日本政府の方針、及び東京都の目指す「2030年までに温室効果ガス排出量を50%削減するカーボンハーフ」の方針と合致している。同時に、国際的な動きや日本政府の対応状況にも常に注視し、その変化に対し、大学内でも対応できるよう議論を重ねていく。また、大学が掲げた目標を、学生たちも研究等を通じて参画していけるよう、授業などでも学内のロードマップや目標等についても随時紹介していく。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

評価項目①、②を総合して記述してください。

■地域産学連携センター

長所：

- ・大学コンソーシアム八王子において本学教職員が各種委員として活躍しており、加盟校の中でも最も積極的であると思われる。
- ・改革総合支援事業の採択ポイントでもある産学連携推進機能はかなり高い。

問題点：

- ・地域連携、産学連携への人的リソースが十分ではなく、担当者個人の資質に頼りすぎている。
組織として産学連携推進人材の育成、強化が必要。

■SDGs 推進センター

長所：

2019年4月にSDGs推進センターが設置されて以来、同センターを中心にSDGs達成に向け、学内において学生の研究をベースにした活動の促進や支援、学内外でのネットワークの構築等を行ってきた点で、確実に、その実績を積み上げてきた。学生たちの関心度も広がり、また、学生の活動力も向上している。

SDGs達成に向けた具体的施策として「創価大学SDGsグッドプラクティス制度」を創設し、入賞者を入学式等の全学的式典において表彰することで、学内におけるSDGsへの認知度と関心は飛躍的に向上した。その結果、応募件数の増加とともに取り組みの質も高度化しており、本学の社会貢献における強力な推進力となっている。あわせて、大学間連携プラットフォームを通じ、持続可能な社会の構築に向けた先導的役割を果たすことで、高等教育機関としての社会的責任を全うしていく。

問題点：

関心のある学生たちは着実に増加し、活動力も向上している一方、大学全体から見ると、その数は、まだ少なく、大きな波動にはなっていない状況がある。

「創価大学 SDGs グッドプラクティス制度」において、学生の応募件数が当初の想定を上回って増加しており、優れた提案であっても予算の制約により採択に至らないケースが散見される。学内に醸成された高い意欲を削ぐことなく社会実装へと繋げるため、予算枠の拡大を含めた支援体制の抜本的な強化が急務となっている。また環境面においては、2050年カーボンニュートラルおよび2030年カーボンハーフ達成という高い目標を掲げている。これに向け、創エネ・再エネの導入拡大や省エネの徹底といったハード・ソフト両面での取り組みを一層加速させ、実効性のある脱炭素化を推進する組織的な実行力が求められている。

3. 改善・発展方策

評価項目①、②を総合して記述してください。

■地域産学連携センター

長所：

- ・本学の地域連携、産学連携に割り振っているリソースを考えれば、かなり効率的に結果を出している。

問題点：

- ・地域連携、産学連携を担当している教職員とも個人に依存しすぎており、組織的に機能していない。

■SDGs 推進センター

長所・発展方策：

学内に SDGs の理念が深く浸透しており、創設した制度が学生の間で主体的に活用されている。特に「THE インパクトランキング」において、本学のサステナビリティへの取り組みが年々順位を高め、国際的に高い評価を得ている点は、教育研究成果の社会還元における特筆すべき成果といえる。

SDGs 達成に向けた取組は、学内の多くの主管部署や関係部署との連携が必要であるため、主管部署との情報共有や協議を増やし、大学全体としての取組ができるようにしていく。また、学生との接点は、授業が主体となっているため、SDGs 推進センターの取組も、できる限り授業と連携できるような工夫をしていく予定。

問題点：

特になし

4. 学生との意見交換に関すること

【1】2025年度の意見聴取をもとに実施した検討や取り組みの内容

■地域産学連携センター

センターとしては教職員主体の活動がメインであるため、学生との意見聴取は実施していない。

■SDGs 推進センター

2025年度はサステナブルキャンパスの加速化に向け、SDGs推進センターの学生委員（学生自治会、学友会、ASPIRE Soka、および寮の代表者）と教職員が協働し、学生による学生のための冊子『CanSta（キャンスタ）』を制作した。

本冊子は、学生が編集長および副編集長を務めたほか、ポータルサイトを通じて広く学生の声を集めるなど、全面的に学生の視点を反映して作り上げた。

この『CanSta』は、「できる（Can）から、始まる（Start）」をテーマに掲げている。学生生活の中で今日から実践できる具体的なサステナブルアクションを提案する、学生による学生のための新たなキャンパス・マガジンである。

SDGs推進センターの学生委員との懇談の場を持ち、学生からの意見を得るように努めた。また、定期的開催されるSDGs推進センター会議には、毎回、学生委員の代表が参加しており、随時、学生からの意見も聴取してきた。

【2】2025年度の意見聴取を踏まえた2026年度以降の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

■地域・産学連携センター

グランドデザインでもセンターの「産学連携機能」を重点的に強化する方針が打ち出されている。

■SDGs推進センター

2026年度以降も、学生による学生のための冊子『CanSta（キャンスタ）』の更新号を継続的に発刊することを検討している。2025年度の成果を土台としつつ、次世代の学生ニーズを常に取り入れ、「できる（Can）から、始まる（Start）」アクションを、今後も学生の意見を広く聴取しながら周知していく方針である。

あわせて、こうした学生主体の発信を軸に、全学的なサステナブルキャンパスの実現に向けた取り組みを一層加速させていく。